

第 35 期決算公告

貸借対照表

(2021 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,430,238	流動負債	1,721,167
現金及び預金	493,029	買掛金	377,770
売掛金	780,598	未払金	668,068
商品	2,090	未払費用	366,327
原材料及び貯蔵品	56,656	未払消費税等	58,819
前払費用	47,516	未払法人税等	9,389
未収入金	1,029,099	前受金	5,667
その他(流動資産)	21,248	預り金	120,957
		賞与引当金	16,130
		リース債務	13,440
固定資産	3,375,389	資産除去債務	72,988
有形固定資産	2,165,377	その他(流動負債)	11,608
建物	1,583,780	固定負債	8,038,223
構築物	39,095	長期借入金	7,050,000
機械及び装置	347,554	長期預り保証金	1,890
工具、器具及び備品	141,958	リース債務	50,200
リース資産	52,987	資産除去債務	926,132
建設仮勘定	0	その他(固定負債)	10,000
無形固定資産	7,573	負債合計	9,759,390
ソフトウェア	19	純資産の部	
電話加入権	7,554	株主資本	△ 3,953,762
投資その他の資産	1,202,438	資本金	100,000
長期前払費用	30	資本剰余金	
敷金	657,542	資本準備金	0
店舗賃借仮勘定	0	その他資本剰余金	0
差入保証金	157,597	利益剰余金	△ 4,053,762
繰延税金資産	388,692	その他利益剰余金	0
貸倒引当金	△ 1,423	利益準備金	25,000
		繰越利益剰余金	△ 4,078,762
資産合計	5,805,627	純資産合計	△ 3,953,762
		負債及び純資産合計	5,805,627

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～20年
構築物	10～20年
機械装置	8～9年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては該当がありません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,844,481千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	751,682千円
短期金銭債務	806,151千円
長期金銭債権	7,050,000千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ii 流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	493,029	493,029	—
(2) 差入保証金	157,597	157,798	200
(3) 敷金	657,542	657,840	298
資産計	1,308,168	1,308,667	499
(4) 借入金	7,050,000	7,050,000	—
負債計	7,050,000	7,050,000	—

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) (3) 差入保証金、敷金

主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 借入金

変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿額の金額によっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	4,529千円
賞与引当金	5,539千円
資産除去債務	343,121千円
減損損失	288,564千円
貸倒引当金	488千円
繰越欠損金	333,758千円
その他	17,185千円
繰延税金資産小計	<u>993,187千円</u>
評価性引当額	<u>△537,257千円</u>
繰延税金資産計	<u>455,929千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務見合	<u>67,237千円</u>
繰延税金負債計	<u>67,237千円</u>
繰延税金資産の純額	388,692千円

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり割引率は0.001%から2.10%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,396,886千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,428千円
時の経過による調整額	5,202千円
資産除去債務の履行による減少額	242,675千円
その他の減少額	169,720千円
当事業年度末残高	<u>999,121千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいらく ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1, 3)	2,622,312	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	8,126 743,555 332,545 473,605
				役務の提供等	資金の借入	1,450,000	長期借入金	7,050,000
					資金の返済	500,000		
					利息の支払 (注2)	65,501	未払利息	0-

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	株式会社 すかいらく D&M	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	36,130	未収入金 未払金	17,660 2,213
親会社の 子会社	株式会社 ジャパンカーゴ	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	12	未収入金	1
親会社の 子会社	株式会社 トマトアンド アソシエイツ	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	27,424	未収入金	904

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
 (注2) 貸付金利については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 Δ 658,960.49円
- 1 株当たり当期純損失 Δ 30,128.10円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。